

平成 30 年 8 月
事 務 局

国際海運 GHG ゼロエミッション・プロジェクトの設置について

1. 現状

本年 4 月に、国際海事機関（IMO）が温室効果ガス（GHG）削減戦略を採択した。これにより、国際海運全体での GHG 削減目標として、①2030 年までに効率 40%以上改善、②2050 年までに総排出量 50%以上削減、③今世紀中なるべく早期に排出ゼロを目指す、が合意されたこととなった。

これら削減目標の実現のために、まずは、本年 10 月の第 4 回 GHG 中間会合（ISWG-GHG4）及び第 73 回海洋環境保護委員会（MEPC73）において、戦略のフォローアップに向けたアクションプランの策定や今後の削減対策等について議論することが決定されている。さらに、2023 年までに、早期に実施可能な GHG 排出削減の短期対策に合意することが予定されている。

このような IMO の動きについて、世界各国は基本的に評価・賛同しており、特に、欧州委員会や欧州各国は、本戦略をベースに更なる GHG 削減対策を進めたい意向を示している。さらに、欧州の海事産業界は、このような GHG 削減の取組を、今後の商機と捉え、歓迎の意向を表明している。

我が国でも、IMO における GHG 削減の取組を商機と捉え、日本海事産業の国際競争力強化につなげることが重要となっている。このため、産学官公で認識を十分に共有した上で、我が国としての長期戦略を組み立て、行動につなげていくとともに、その一環として、IMO に対しても、戦略的に新たな GHG 削減対策を打ち出すことが必要である。

2. 国際海運 GHG ゼロエミッション・プロジェクトの設置

上記の問題意識を踏まえ、我が国として産学官公が一体となって IMO における GHG 削減の取組に対応すべく、新たに「国際海運 GHG ゼロエミッション・プロジェクト SG」を設置する。本プロジェクトの目標は以下の通りとする。

- ① IMO における GHG 削減の取組を商機と捉え、日本海事産業の国際競争力強化につなげるための長期戦略を策定し、産学官公での行動につなげること。
- ② 上記①の一環として、日本海事産業が比較優位性を発揮できるような GHG 削減の国際的枠組みを検討し、IMO に戦略的に発信すること。

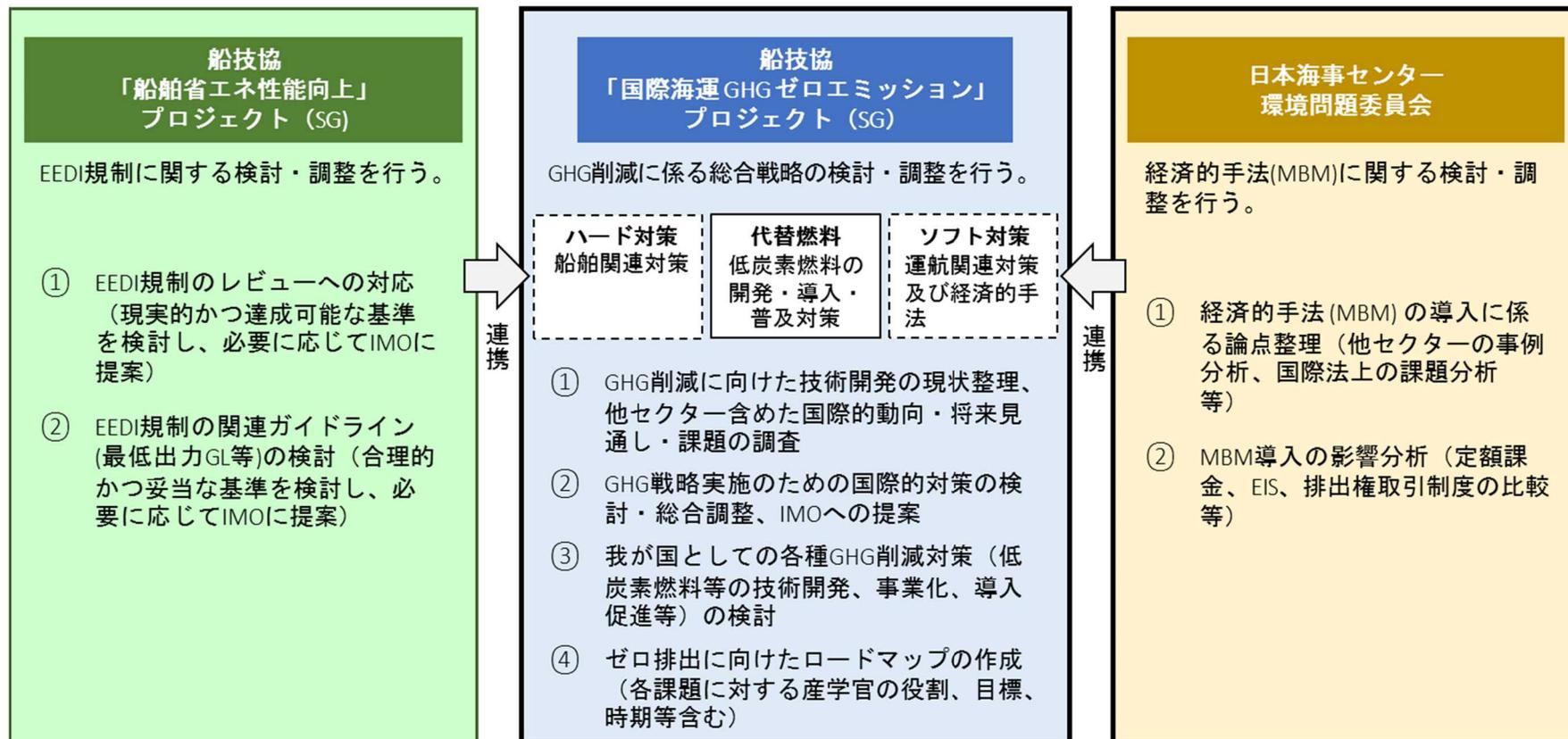
- ③ 実効性の高い GHG 削減対策の実現を通じて IMO の GHG 削減目標の達成に貢献し、もって国際社会における国際海運及び IMO のプレゼンスを維持・強化すること。

3. 本プロジェクトの活動（案）

上記の目標を達成するために、本プロジェクトは、産学官公の連携により、我が国における GHG 削減に関する総合的な戦略の検討・調整を行う。具体的には、

1. 日本海事産業の比較優位性や競合国の現状を分析し、我が国として目指すべき GHG 削減の方向性を長期戦略として取りまとめ、産学官公で共有する。
2. 具体的な対応の一つとして、GHG 削減戦略に盛り込まれた対策候補リストに掲げられている各事項について、実効性・実現可能性・我が国への裨益等の観点から分析・評価を行い、我が国が提案すべき今後の GHG 削減対策の基本的方向性を固める。
3. さらに、2030 年・2050 年の各目標に対応し、それぞれの目標達成に必要な GHG 削減対策案を、ハード・ソフト・代替燃料それぞれの観点から、IMO に打ち出す具体的な政策パッケージとして策定する。また、これら日本提案の実現を支援すべく、IMO が長期的な GHG 排出量予測や政策オプションの評価材料を提供するために実施する GHG Study への参画も検討する。
4. 上記 1.~3.を有機的に連携させ、それぞれの取組状況を適宜適切にフィードバックさせて次の一手につなげるべく、これらの取組に関する具体的な作業項目やタイムライン等を盛り込んだロードマップを作成し、定期的に見直しを行いつつ、産学官公の関係者で共有する。

GHG関連国内検討体制（案）



※ これらSG等の下に、ハード対策・代替燃料・ソフト対策それぞれの検討・作業を行う実務者レベルの作業グループを設置。